

臨時交付金から支出 政府が容認

各県協力金表明相次ぐ

新型コロナウイルスの感染対策で政府が創設する臨時交付金が事業者への休業協力金に充てられることになり、各県で二十日、新たに休業要請や協力金支出を表明する動きが相次いだ。

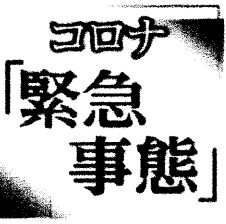
石川県は臨時交付金を使い、声がやっと届いた。(西村氏) 休業要請に応じた中小企業に五十万円、個人事業主に二十万円の協力金を支給すると発表。谷本正憲知事は、臨時交付金の充て当を容認した十九日の西村康徳経済再生担当相の発言について「休業を要請しながら何も手を打たないのは非現実的だ」という

「緊急事態」 大正連休中の宿泊予約者に延期や解約を依頼した宿泊施設に、一人一泊当たり六千円、最大十二万円を払うと発表したのは三重県の鈴木英敬知事。「西村氏が活用できると発言した交付金を使わせてもらう」と説明した。北海道も遊興施設などに最大三千万円を支給する。福島、山口両県は、休業は当面要請しないとの方針を見直した。

両県はパチンコ店などに二十一日からの休業を要請。交付金を財源に協力金を払う方向で検討を始める福島県の内堀雅雄知事は「各県が支給した場合、交付総額の一兆円どころまで増えるのか」と懸念を示した。

一方、遊興施設に二十日から休業を要請していた山梨県の長崎幸太郎知事は、病床や軽症者向け宿泊施設確保のため臨時交付金を使うと表明。事業者には、国が設ける収入減の中小企業などに最大二百万円を給付する「持続化給付金」の活用を促す考えを示した。

共同通信による十七日の調査では、休業する事業者への財政支援を決めていたのは十二都府県。石川、三重両県は検討中としていた。財政的な裏打ちができることで同様の動きが広がるそう。



政府は新型コロナウイルス感染対策の一兆円の臨時交付金を巡り、都道府県が休業要請に応じた事業者に支払う協力金への活用容認に転じた。三十万円の現金給付撤回や全世帯への布マスク配布など国が打ち出す対策は不評続きで、さらなる批判の強まりを避けたい思惑が浮かぶ。地方側は評価する一方で「一兆円ではとても足りない」(全国知事会)と早くも増額を要求している。

▼傷口

「これでききましょう」。十七日、臨時交付金を直接所管する北村誠吾地方創生担当相と、コロナ対策を担う西村康徳経済再生担当相は電話で会談し、協力金への活用容認を決めた。

政府は二〇二〇年度補正予算案を組んだ段階では「休業補償や協力金のような使途は想定していなかった」(北村氏)。だが新型コロナウイルス特措法に

基づく緊急事態宣言が出され、風向きは一変。東京都を皮切りに各地で休業協力金が浮上すると、徐々に外堀を埋められていく。

国は、休業中の損失を補填する形での休業補償については

「1兆円では足りない」



石川県独自の緊急事態宣言が出され、閉店とする魚沢市の繁華街・片町。13日夜

「財源がいくらあっても足りがない」として、最後まで容認しない方針。ただ、地方側が期待する協力金への活用まで拒めば「国が批判の矢面に立つことになる」、失策の傷口を広げる「関係者」との思いも働き、容認に転じた。

▼限界

地方では歓迎の声が広がる。緊急事態宣言の全国への拡大で、十三の特定警戒都道府県の

一つに指定された石川県。二十日の記者会見で中小企業に五十万円などを支給する協力金について公表した谷本正憲知事は「安心して充当できる環境が整った」と評価した。

しかし財政規模は十三都道府県の中で最も小さい。谷本氏は「少し背伸び気味だが、東京や愛知、千葉なども念頭に決めた」と支給額を五十万円にした事情を語り「足りなくなれば声を上げる」と強調した。

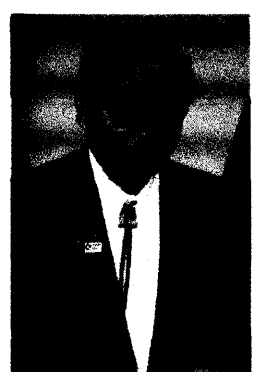
同じく特定警戒都道府県の茨城県は、休業要請に応じた遊興施設に協力金三千万円を支給する。対象は約一千施設だが、飲食店などに拡大した要請も検討中。その場合は予算が五十億円程度となる見込みで、担当者は「臨時交付金の使い道は福祉分野など多岐にわたる。総額の拡充が必要だ」と訴える。

全国知事会の幹部は「外出を効果的に抑えるには一兆円でできる施策に限界がある。これでは引きにしない」と話し、交付金の増額を求めていく姿勢を鮮明にした。

茨城は対象拡大を検討

臨時地方交付金で休業補償 北村担当相「認めない」 協力金は容認

4/21(火) 20:12配信



北村誠吾地方創生担当相 = 2020年2月14日午前8時7分、川田雅浩撮影

北村誠吾地方創生担当相は21日の記者会見で、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急経済対策に盛り込んだ総額1兆円の臨時地方交付金について、自治体が事業者の休業に伴う直接の補償や損失補填（ほてん）に充てることを認めない考えを示した。

北村氏は、東京都などが休業要請に応じた事業者に支払う「協力金」に関しては「協力金や支援金も含めて、それぞれの判断によって、自由度が高く使うことができる仕組みとする」と容認する考えを示

す一方で、「今でもなお、休業の補償や損失の補填に充てるという考え方自体は認めてはいない」と述べた。

各自治体への交付上限額は2020年度補正予算成立後に速やかに示し、5月の大型連休明けにも説明会を開催。自治体から実施計画を募り、6月中に交付金で実施できる事業内容や交付額を決定する。【畠山嵩】

【関連記事】

- <広島県知事、職員の“10万円” 足りぬ財源に活用>
- <西村担当相 休業要請応じないパチンコ店 施設名公表検討>
- <首相の「アサヒノマスク」発言が物議 2枚3300円の製造元、調べてみると…>
- <虫混入、カビ付着…全戸配布用マスクも不良品 政府は公表せず>
- <大阪府知事、休業要請に応じない施設「今週末にも公表判断」>

最終更新:4/21(火) 22:04

毎日新聞

放置は良く;
サガサ爪に
北の快適工房

Yahoo! JAPAN

知っておきたい

おすすめ

¥555

アクセスランキ

- 1 和光市長「料
費」ツイー
いほど正し
スポニチアネ
- 2 政府、1.07
保護受給者
産経新聞 4/2
- 3 宮根誠司氏、
ないパチン
措置」検討
お店もあつ
スポーツ報知
- 4 県職員の10
給付の活用
中国新聞デジ
2020/04/21 22:49